

平成 20 年 6 月

## 平成 19 年度「地域密着型金融」の推進について

### ・基本方針

地域・顧客ニーズや社会環境変化を的確に見極め、顧客価値創造力の強化を図り、商品・サービスの提供に努めます。

### ・重点事項

当金庫は、企業診断及び経営相談を行う経営情報センター、企業の再生支援を担当する経営革新支援室、企業の日常業務を担当する法人担当渉外を通じて、地域密着型金融を推進します。

1. 取引先企業の支援及び事業再構築に積極的に取り組み、貸出資産の良質化を図るとともに、各種経営再建手法や外部機関活用等の再生支援ノウハウを高めることで職員の目利き力向上を図ります。
2. 地域中小企業の資金需要に対し、早期対応を図り、担保・保証に過度に依存しない融資手法により取引先中小企業への資金供給力を高めます。
3. お客さまの意見を経営に反映するべく実施している「お客さまアンケート」等の調査結果を踏まえた金融サービス・商品開発により、利用者の満足度向上に努めます。

### ・具体的取組みについて（平成 19 年度）

#### 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化について

- (1) 経営支援機能を強化するため、平成 16 年 11 月に取引先の経営改善・事業再生支援業務の統括部署として、審査管理部内に経営革新支援室を設置。営業店とともに訪問・ヒアリング・各種分析等により企業実態を把握し、事業価値を見極めたうえで、支援先の経営改善計画書の策定支援・計画の進捗状況確認および管理・支援先に対するアドバイス等を実施しています。

支援先の経営改善計画書の策定支援・計画の進捗状況確認および管理・支援先に対するアドバイス等の実施状況

- ・支援先企業 32 先（うち、ランクアップ先 1 先）

経営改善業務に対する人材育成勉強会の実施状況

- ・実施 2 回、受講者数 4 名

融資フォローアップ研修

- ・実施 2 回、受講者数 18 名

その他、融資トレーナー及び臨店指導を実施

(2) コンサルティング機能を強化するため、平成10年7月に経営情報センターを設置。平成17年9月から場所を伊勢原支店2階に新築移転し、情報提供力の充実を図っています。主な提供サービスとして、実地調査等に基づく企業診断や財務諸表に基づく簡易財務診断、創業・新規事業戦略に関する経営相談や支援等をすべて無料で実施しています。また、営業店を通して業界・市場動向調査資料等の提供を行っています。

創業・新事業支援機能

他機関との連携強化

他機関との連携に関しては、平成16年4月に国民生活金融公庫小田原支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結、同年12月には(財)神奈川中小企業センター(現:(財)神奈川産業振興センター)と「神奈川県内中小企業支援に関する覚書」を締結しました。平成19年度は、(社)発明協会神奈川県支部と「包括的連携・協力に関する協定書」を8月に締結し、連携を強化しました。

平成19年度

- ・(社)発明協会神奈川県支部と「包括的連携・協力に関する協定書」を締結(8月)
- ・国民生活金融公庫、(財)神奈川中小企業センターとの連携を強化し、勉強会を実施(10月)

創業支援

平成19年度

- ・創業希望者に対して、神奈川県チャレンジショップ支援事業への応募提案及び申請に関する支援を実施(1件)
- ・新事業希望者に対して、業界動向・市場動向等の情報提供及び事業計画に関する相談・助言を実施(1件)
- ・かながわ創業応援キャラバン2007へ参加(8月)
- ・かながわビジネスオーディションへ参加(11月)

創業支援融資の取組みについて

当金庫の創業支援融資の取組み状況は、以下の通りです。

| 融資手法                      | 平成19年度実行件数・金額 | 平成18年度実行件数・金額 |
|---------------------------|---------------|---------------|
| 創業支援融資<br>(神奈川県信用保証協会保証付) | 7件 46,500千円   | 4件 47,000千円   |

## 経営相談機能の強化

### コンサルティング機能強化による地域企業のサポート

平成 19 年度

- ・企業診断・簡易財務診断の実施：企業診断 11 社（総合診断 1 社、部門診断 10 社）、簡易財務診断 64 社
- ・診断企業へのフォローアップの実施：訪問 12 社、訪問回数 38 回
- ・顧問弁護士・税理士による無料相談会の実施  
法律相談会（月 1 回第 2 木曜日）：32 件  
税務相談会（月 2 回第 2、第 4 水曜日）：28 件
- ・ライフプラン作成サービス（個人向け）：4 件

### 中小企業診断士の配置

- ・中小企業診断士の資格を有する職員を、企業診断及び経営相談を行う経営情報センターに 2 名、企業の再生支援を担当する経営革新支援室に 1 名、支店長を含む営業店に 7 名、他本部に 1 名を配置（平成 20 年 3 月末現在）し、経営相談機能の強化に努めています。

### 法人担当渉外の配置

- ・エリア別に配置した法人担当渉外により、継続的に支援活動を実施

### M&A 仲介サービスの取扱い

平成 17 年 11 月に信金キャピタル(株)、(株)日本 M&A センター、(有)ビジネスアシストと当金庫において、「M&A 仲介業務に関する協定並びに秘密保持契約」を締結し、M&A 実現に向けたアドバイス・支援等の実施

- ・譲渡アドバイザー契約の締結先 1 社

### ビジネスマッチング

- ・「しんきんビジネスマッチングサービス」(全国信用金庫協会)の活用の継続

### 情報提供・コンサルティング機能強化による地域企業のサポート

- ・平成 18 年 9 月から、地域企業の皆さまにご協力いただき地域の景況感を取りまとめた報告書として「ちゅうなん景気動向調査」を年 4 回発行（発行：1,020 部/回）・・・平成 19 年度 4 回発行
- ・平成 18 年 8 月から、情報新聞「ちゅうなん得トークライフ」を年 4 回発行（平成 18 年 8 月から 16,000 部/回）・・・平成 19 年度 4 回発行

### その他

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支部中小企業大学校東京校へ診断企業を紹介

## 人材育成

外部研修、内部研修、通信講座の実施による人材育成の継続実施

平成 19 年度

- ・外部研修「目利き力養成講座」(全国信用金庫協会主催)9名派遣
- ・内部研修「融資土曜スクール」開催(全5回:外部講師により2回、内部講師により3回)
- ・工場見学による目利き力の向上(参加者:法人担当渉外12名、経営情報センター2名)

## 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

### (1) 担保・保証に過度に依存しない融資

地域中小企業の資金需要に対し、早期対応を図り、担保・保証に過度に依存しない融資商品として、内部格付等を利用し、スコアリングモデルによる「ちゅうなんクイックサポートローン(対象:既存取引先)」の取扱いを平成18年12月から開始しています。

平成 19 年度

- ・「ちゅうなんクイックサポートローンN型」の取扱い(「ちゅうなんクイックサポートローン」の内容を一部見直し)を開始(9月)
- ・「ちゅうなん機械設備専用ローン」の取扱を開始(12月)

| 融資手法                                     | 平成 19 年度実行件数・金額                    | 平成 18 年度実行件数・金額              |
|--|------------------------------------|------------------------------|
| コベナンツを活用した融資<br>(シンジケートローン)              | 3件 1,100,000千円<br>(残高 1,220,000千円) | (残高 176,000千円)               |
| スコアリングを活用した融資(商品名:<br>:ちゅうなんクイックサポートローン) | 7件 45,830千円<br>(残高 63,638千円)       | 5件 59,500千円<br>(残高 56,744千円) |

### 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

#### (1) 利用者の利便性・満足度の向上

地域の利用者の満足度及び意見要望並びに苦情につきましては、平成 13 年度に設置し継続的・定期的に活動している顧客価値創造委員会にて、その内容と傾向の分析を行い、適時適切に改善活動を実施し、当金庫の経営に反映させていく仕組みが概ね確立しています。

毎年 8 月に「ご意見うけたまわりカード」による窓口調査、毎年 10 月に「お客さまアンケート」調査を実施し、利用者の満足度や利便性向上に対する取組みを今後も継続します。なお、アンケートの調査結果やお客さまからのご意見、ご要望に対する改善策等につきましては、貴重なご意見として当金庫の経営に反映していきます。また、アンケートの調査結果を当金庫のホームページに「お客さまの声」として公表します。

平成 19 年度

- ・平成 18 年度お客さまアンケート調査における「お客さまの声」公表（6 月）
- ・「ご意見うけたまわりカード」による窓口調査の実施（8 月～9 月）  
配布数 830 通、回収数 749 通
- ・平成 19 年度お客さまアンケート調査の実施（10 月）送付数 2,000 先（個人 1,600 先、法人 400 先）回収数 545 先（個人 411 先、法人 134 先）  
無作為抽出、郵送による送付・回収

アンケート調査結果やお客さまからのご意見、ご要望に対する具体的な取組み事例

平成 19 年度

- ・お客さまとの接点を広げる「全店窓口 4 時まで営業」実施
- ・平成 18 年度に実施した「当金庫取引先のキャッシュカードによる ATM 入出金手数料 365 日無料化」の認知度向上に対する積極的な PR 活動
- ・ATM 増設のご要望にお応えした「JR 二宮駅にキャッシュコーナー」設置
- ・各種セミナー開催のご要望にお応えした「パソコン教室」開催
- ・各種セミナー開催のご要望にお応えした「投資信託セミナー」開催
- ・金利の良い商品のご要望にお応えした「セカンドライフ定期預金」取扱開始
- ・情報提供「金利について」のご要望にお応えした「当金庫ホームページへ預金金利一覧表」掲載

#### (2) 公民連携事業の研究

地域の再生支援の取組みとして、近隣の地方公共団体や商工会議所等を訪問し、PFI 事業等に関する情報交換のほか、日本投資銀行が主催する説明会への参加やあおぞら銀行との定期的な情報交換により、情報収集に努めます。

- ・信金中金から PFI 事業の取り組み事例を中心とした情報収集を実施

・リスク特性を踏まえたリスク管理態勢等について

1.信用リスク管理体制については、厳正な審査基準に基づき融資を行っているほか、特定の業種やお客さまに偏ることのないよう、バランスをとり、分散をはかることに留意しています。また、平成18年度から企業信用格付を稼働させ、企業信用格付システムの検証や研究を重ねています。今後は、信用リスク管理システムの検証や研究を行い、信用リスク管理の高度化を図ります。

平成19年度

- ・共同事務センター主催の信用リスクの高度化に関する研修に参加しました。(合計2回：平成19年8月、平成20年3月)また、信用リスク管理システムについて、システム開発会社から情報収集を行いました。
- ・信用リスク管理の高度化及び担保・保証に過度に依存しない融資推進として、企業信用格付などを活用した融資商品「クイックサポートローン」を平成18年12月より取扱い、平成20年1月より商品内容を一部見直し対象先を広げました。また、「クイックサポートローン」の内容を一部見直し、主に純新規先を対象とした「ちゅうなんクイックサポートローンN型」の取扱いを平成19年9月から開始しました。

2.市場リスク管理体制については、ALM管理システムや証券管理システムにより、定期的にリスク量の計測を行い、ALM委員会で協議検討し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。今後は、さらにリスク量計測手法等について検討を重ね、多面的で精緻な分析に継続して取り組む方針です。

平成19年度

- ・新BIS規制による銀行勘定全体の金利リスク量については、平成19年3月末基準より算出しALM委員会の中で継続的に検証しています。
- ・有価証券におけるリスク管理については、従来からのBPV分析やVaR分析に加えイールドカーブの形状変化に対応した分析や、為替・外貨金利に関わる感応度分析を今年度から行っています。

以上